



平成 23 年 2 月 2 日

各 位

上場会社名	ニッシン債権回収株式会社
代表者	代表取締役社長 森 泉 浩 一 兼執行役員投資事業部長 (東証マザーズ コード番号：8426)
問合せ先	常務取締役 山 口 達 也 兼執行役員経営管理部長
電話番号	(東京) 03-5210-1751

### 中小企業信用機構株式会社との資本及び業務提携の解消に関するお知らせ

当社は、中小企業信用機構株式会社（以下「中小企業信用機構」といいます。）との資本及び業務提携を解消することといたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 資本及び業務提携の解消の理由

当社は、平成21年12月11日に中小企業信用機構との間で、当社がサービサーとして培ってきた債権管理回収業務に関するノウハウを十分に生かし、将来の同社債権の買い取り、また債権回収業務の受託等を通じて、双方の債権回収業務に関する事業の効率化及び事業収益の拡大等を目的として、資本及び業務提携に関する基本合意書（以下、「本資本業務提携」という。）を締結しておりましたが、同社が平成23年1月28日付で東京地方裁判所から民事再生手続開始の決定を受けたことから、実質的に本資本業務提携の継続は困難であると判断し、本資本業務提携を解消することといたしました。

#### 2. 資本及び業務提携の解消の内容等

##### (1) 資本及び業務提携の解消の内容

本資本業務提携の実施以降、具体的な業務提携について双方で検討してまいりましたが、両社の主要な取引先である日本振興銀行株式会社に対する金融庁の行政処分及び同行の民事再生手続開始の決定等による影響もあり、現時点までに業務提携に関して特段の進捗、取引関係がなかったことから、本資本業務提携の解消による当社事業への影響はありません。

なお、当社が保有する中小企業信用機構の株式につきましては、市場動向等を勘案しながら対応してまいり予定であり、現時点における帳簿価額295百万円は、平成23年3月期第3四半期において評価損処理を行い特別損失を計上する見込みです。

また、同社が保有する当社株式につきましては、同社が民事再生手続開始の決定を受けたことから、今後、裁判所より選任された監督委員の管理下におかれることとなります。

(2) 取得している相手方の株式

- ①株式数 普通株式2,307,600株 (12.8%)  
②帳簿価額 295百万円

(3) 相手方に取得されている株式の数及び発行済株式数に対する割合

株式数 普通株式153,139株 (8.8%)

3. 資本及び業務提携先の概要

(1)名称	中小企業信用機構株式会社 (ジャスダック コード番号: 8489)		
(2)本店所在地	東京都墨田区両国 1丁目10番7号		
(3)代表者の氏名	代表取締役社長 田中 謙吏		
(4)事業の内容	中小規模事業向け貸付及び保証事業、商業手形割引		
(5)資本金の額	1,426,387千円		
(6)設立年月	昭和49年3月		
(7)大株主及び持株比率 (平成22年8月31日現在)	IFSパートナーズ・ファンド 1号投資事業組合 43.8% 中小企業保証機構(株) 14.7% 株J-NEXT (旧社名 中小企業人材機構(株)) 14.7% ニッシン債権回収(株) 12.8%		
(8)当社と当該会社との間 の関係	資本関係	当社は中小企業信用機構株式2,307,600株を保有しており、同社は当社株式153,139株を保有しております。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係等	当社と当該会社との間に記載すべき取引関係はありません。	
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。	
(9)当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期
純資産	227百万円	691百万円	△839百万円
総資産	4,300百万円	8,773百万円	8,164百万円
1株当たり純資産	14.77円	44.96円	△47.43円
営業収益	495百万円	1,538百万円	1,665百万円
営業利益	△189百万円	401百万円	△73百万円
経常利益	△183百万円	423百万円	13百万円
当期純利益	△312百万円	421百万円	△2,022百万円
1株当たり当期純利益	△20.31円	27.40円	△119.40円
1株当たり配当金	—	—	—

(注)平成20年8月期は変則5ヶ月決算となっております。

4. 提携解消日

平成23年2月2日

## 5. 業績への影響

平成23年3月期第3四半期末において、当社が保有する中小企業信用機構株式の帳簿価額は295百万円であり、当該株式について、平成23年3月期第3四半期に修正後発事象として全額評価損処理を行い、特別損失を計上する見込みです。

なお、平成23年3月期通期の業績予想につきましては現在精査中であり、確定次第速やかに公表いたします。

以 上